

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月13日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)

【会社名】 東和フードサービス株式会社

【英訳名】 TOWA FOOD SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸野 禎 則

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋三丁目20番1号

【電話番号】 03-5843-7666

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 堀 口 忠 史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋三丁目20番1号

【電話番号】 03-5843-7666

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 堀 口 忠 史

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第12期 第2四半期累計期間	第13期 第2四半期累計期間	第12期
	自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日	自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日	自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日
売上高 (千円)	4,864,755	4,908,333	9,542,489
経常利益 (千円)	176,211	244,140	297,451
四半期(当期)純利益 (千円)	15,367	117,450	32,820
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	673,341	673,341	673,341
発行済株式総数 (株)	2,046,600	2,046,600	2,046,600
純資産額 (千円)	3,536,676	3,639,834	3,538,127
総資産額 (千円)	7,274,822	7,091,117	7,502,580
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.54	57.63	16.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	7.50	10.00	15.00
自己資本比率 (%)	48.6	51.3	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	336,385	474,270	581,857
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,255	295,696	222,263
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	217,423	554,659	154,177
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,397,458	1,790,476	1,575,168

回次 会計期間	第12期 第2四半期会計期間	第13期 第2四半期会計期間
	自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日	自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.37	27.14

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間における外食業界は、消費者の節約志向に加えて、東日本大震災及び福島第1原子力発電所の事故による電力不足の影響を受けた自粛ムードの広がりなどが懸念される中、一部の業態で持ち直しが見られるものの、依然厳しい経営環境で推移致しました。

このような状況下、当社は「客数回復、ファンづくり、粗利の経営」を最重要経営課題として、コンセプトの「あったら楽しい」、「手の届く贅沢」を具現化するため、以下の施策に取り組んでまいりました。

一店舗ごとにテーマを設定、内装、メニュー、食器、ユニフォームに至るまで一つのテーマでまとめあげた店創りに注力し、10月には有楽町イトシア2階のダッキーダック有楽町店を「不思議の国のアリス」をイメージした「アリスカフェ」へ業態変更し、豊富なスイーツメニューを始め、インテリアや食器、ユニフォームなど、童話の世界の一ページを具現化した店へと生まれ変わり、20～30歳代の女性のお客様を中心に、ご好評をいただいております。

また、江戸をテーマにしたお好み焼き「こてがえし」への業態変更は、7月に「ぱすたかん」渋谷店及び錦糸町店、9月に新百合ヶ丘エルミロード店で実施し、1号店の新宿店と併せて4店舗となりました。「ぱすたかん」では11月以降も、豊島（池袋）の昔ばなしをテーマにした、池袋ぱすたかん（旧店舗名ぱすたかん池袋アルパ店）、宿場町、内藤新宿をテーマにした、新宿ぱすたかん（旧店舗名ぱすたかん新宿ミロード店）など、その地域の歴史をテーマにした店舗を改装オープンさせ、客数及び売上高を大きく伸ばしております。

その他、5月に、南欧をイメージした「カフェアランシア横浜店」（テーマはオレンジ色）を横浜そごう9階に、6月にはグラタン＆ドリアの店「銀座ココット」（テーマは小鍋料理）をJR立川駅直結のグランデュオ立川7階に新規出店致しました。

商品、販売促進面では、四季を八季に分けた季節の変化にきめ細かく対応したフェアの実施や、スパゲッティ食堂ドナ、ダッキーダックでのスパゲッティの3サイズ（M、Lは同価格、Sは100円お引きいたします）の提供などを前事業年度より引き続き実施しております。また、ケーキスタジオでの作りたてケーキの提供、ダッキーダック店頭にてパティシエール制作の「お菓子の家」を飾るなど、お客様への訴求力を高めております。

以上の結果、第2四半期累計期間の売上高は49億8百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は2億56百万円（同34.2%増）、経常利益は2億44百万円（同38.5%増）、四半期純利益は1億17百万円（同664.3%

増)となりました。

なお、当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて2億6百万円増加し、23億40百万円となりました。これは、現金及び預金が2億15百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて6億17百万円減少し、47億51百万円となりました。これは、土地及び建物の売却があったことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて4億11百万円減少し、70億91百万円となりました。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて2億56百万円減少し、14億9百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が2億57百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて2億56百万円減少し、20億41百万円となりました。これは、長期借入金が1億87百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて5億13百万円減少し、34億51百万円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて1億1百万円増加し、36億39百万円となりました。これは、利益剰余金が1億2百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、17億90百万円で前事業年度末に比較して2億15百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況と主な内容は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億74百万円(前年同期は3億36百万円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が2億30百万円、減価償却費が2億19百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2億95百万円(前年同期は91百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が4億87百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が1億51百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億54百万円(前年同期は2億17百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が7億44百万円あった一方、長期借入れによる収入が3億円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

売却

所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)	売却日	売却した相手先
千代田区有楽町	土地・建物	486,220	平成23年8月1日	株式会社クローバートーク 東和ビルコンサルタント株式会社

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,432,000
計	6,432,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,046,600	2,046,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタン ダード)	単元株式は100株で あります。
計	2,046,600	2,046,600		

(注) 発行済株式は完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月1日 ~ 平成23年10月31日		2,046,600		673,341		683,009

(6) 【大株主の状況】

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岸野禎則	東京都世田谷区	790,000	38.60
柏野雄二	東京都世田谷区	370,000	18.08
株式会社誠香	東京都世田谷区尾山台 1 - 16 - 8	134,300	6.56
大東貴志	東京都新宿区	19,800	0.97
株式会社久世	東京都豊島区東池袋 2 - 29 - 7	16,000	0.78
サントリーピア&スピリッツ株式会社	東京都港区台場 2 - 3 - 3	16,000	0.78
森永乳業株式会社	東京都港区芝 5 - 33 - 1	16,000	0.78
日進オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川 1 - 23 - 1	16,000	0.78
UCCホールディングス株式会社	兵庫県神戸市中央区多聞通 5 - 1 - 6	16,000	0.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	12,000	0.59
計		1,406,100	68.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式2,037,700	20,377	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	2,046,600		
総株主の議決権		20,377	

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東和 フードサービス株式会 社	東京都港区新橋三丁目20 番1号	8,400		8,400	0.41
計		8,400		8,400	0.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年8月1日から平成23年10月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年5月1日から平成23年10月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.1%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,575,168	1,790,476
売掛金	307,136	264,583
商品及び製品	23,709	19,103
原材料及び貯蔵品	68,946	68,059
前払費用	105,605	104,677
繰延税金資産	30,231	29,562
その他	23,610	64,032
貸倒引当金	493	488
流動資産合計	2,133,914	2,340,006
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,237,029	990,428
工具、器具及び備品（純額）	143,733	121,532
土地	1,257,487	939,000
リース資産（純額）	327,593	342,429
その他（純額）	1,066	11,898
有形固定資産合計	2,966,910	2,405,289
無形固定資産	23,599	21,861
投資その他の資産		
長期前払費用	22,533	20,538
繰延税金資産	183,009	183,992
差入保証金	580,069	566,023
敷金	1,573,628	1,534,710
その他	18,918	18,699
貸倒引当金	4	5
投資その他の資産合計	2,378,155	2,323,959
固定資産合計	5,368,665	4,751,110
資産合計	7,502,580	7,091,117

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	227,945	225,184
1年内返済予定の長期借入金	574,300	317,160
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
リース債務	96,149	110,287
未払金	359,420	295,157
未払賞与	90,387	108,927
未払費用	72,869	62,657
未払法人税等	72,974	124,912
未払消費税等	26,173	47,237
預り金	29,096	17,869
店舗閉鎖損失引当金	13,695	-
資産除去債務	15,793	14,150
リース資産減損勘定	5,445	3,905
その他	2,045	2,045
流動負債合計	1,666,299	1,409,495
固定負債		
社債	240,000	200,000
長期借入金	1,351,916	1,164,906
リース債務	274,164	274,404
退職給付引当金	270,089	280,281
資産除去債務	98,318	100,066
長期リース資産減損勘定	2,913	1,144
その他	60,751	20,984
固定負債合計	2,298,153	2,041,787
負債合計	3,964,452	3,451,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	673,341	673,341
資本剰余金	683,009	683,009
利益剰余金	2,202,250	2,304,415
自己株式	18,881	18,881
株主資本合計	3,539,719	3,641,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,591	2,049
評価・換算差額等合計	1,591	2,049
純資産合計	3,538,127	3,639,834
負債純資産合計	7,502,580	7,091,117

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
売上高	4,864,755	4,908,333
売上原価	1,272,500	1,333,965
売上総利益	3,592,255	3,574,367
販売費及び一般管理費	3,401,418	3,318,334
営業利益	190,836	256,032
営業外収益		
受取利息	492	293
受取配当金	286	293
受取家賃	11,910	11,810
その他	4,412	9,456
営業外収益合計	17,102	21,853
営業外費用		
支払利息	28,262	27,221
不動産賃貸原価	1,731	1,526
その他	1,732	4,996
営業外費用合計	31,727	33,745
経常利益	176,211	244,140
特別利益		
固定資産売却益	-	994
立退補償金	6,743	-
特別利益合計	6,743	994
特別損失		
固定資産除却損	20,675	5,407
店舗閉鎖損失	-	3,706
減損損失	24,652	6,007
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	71,800	-
特別損失合計	117,128	15,120
税引前四半期純利益	65,826	230,014
法人税等	50,458	112,564
四半期純利益	15,367	117,450

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	65,826	230,014
減価償却費	218,950	219,944
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	71,800	-
減損損失	24,652	6,007
退職給付引当金の増減額（は減少）	515	10,192
貸倒引当金の増減額（は減少）	52	3
受取利息及び受取配当金	779	586
支払利息	28,262	27,221
立退補償金	6,743	-
固定資産売却損益（は益）	-	994
固定資産除却損	20,675	5,407
店舗閉鎖損失	-	3,706
売上債権の増減額（は増加）	55,962	42,553
たな卸資産の増減額（は増加）	7,518	5,491
前払費用の増減額（は増加）	6,356	1,093
その他の流動資産の増減額（は増加）	5,171	2,022
長期前払費用の増減額（は増加）	231	2,737
仕入債務の増減額（は減少）	15,425	2,760
未払金の増減額（は減少）	7,458	1,288
未払賞与の増減額（は減少）	8,790	18,539
未払費用の増減額（は減少）	3,492	9,141
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（は減少）	5,329	1,072
未払消費税等の増減額（は減少）	27,604	24,314
預り金の増減額（は減少）	12,753	11,227
その他の流動負債の増減額（は減少）	591	1,144
小計	425,282	564,186
利息及び配当金の受取額	755	498
利息の支払額	27,476	26,270
災害損失の支払額	-	4,589
法人税等の支払額	62,176	59,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,385	474,270

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	130,822	151,669
有形固定資産の売却による収入	-	487,214
固定資産の除却による支出	1,048	1,555
投資有価証券の取得による支出	656	180
貸付けによる支出	4,100	1,650
貸付金の回収による収入	982	900
差入保証金の差入による支出	2,000	-
差入保証金の回収による収入	14,046	30,629
敷金の差入による支出	14,214	19,232
敷金の回収による収入	40,190	248
資産除去債務の履行による支出	-	2,215
店舗閉鎖に伴う支出	150	7,025
店舗立退に伴う補償金収入	6,743	-
長期預り敷金の返還による支出	-	39,767
その他	228	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,255	295,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	130,150	744,150
社債の償還による支出	40,000	40,000
リース債務の返済による支出	31,738	52,034
自己株式の取得による支出	274	-
配当金の支払額	15,260	15,226
その他	-	3,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,423	554,659
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	27,706	215,307
現金及び現金同等物の期首残高	1,369,751	1,575,168
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,397,458	1,790,476

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年5月1日至平成23年10月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年5月1日至平成23年10月31日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日至平成22年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年5月1日至平成23年10月31日)
給与手当 1,209,562千円	給与手当 1,184,010千円
退職給付費用 15,942千円	退職給付費用 15,560千円
減価償却費 207,718千円	減価償却費 200,574千円
支払家賃 670,253千円	支払家賃 676,361千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日至平成22年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年5月1日至平成23年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日現在)
現金及び預金勘定 1,397,458千円	現金及び預金勘定 1,790,476千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
現金及び現金同等物 1,397,458千円	現金及び現金同等物 1,790,476千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月15日 取締役会	普通株式	15,287	7.5	平成22年4月30日	平成22年7月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月6日 取締役会	普通株式	15,285	7.5	平成22年10月31日	平成22年12月24日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月13日 取締役会	普通株式	15,285	7.5	平成23年4月30日	平成23年7月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	20,381	10	平成23年10月31日	平成23年12月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円54銭	57円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	15,367	117,450
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	15,367	117,450
普通株式の期中平均株式数(株)	2,038,174	2,038,110

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
 いません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第13期(平成23年5月1日から平成24年4月30日まで)中間配当については、平成23年11月14日 開
 催の取締役会において、平成23年10月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行
 うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 20,381千円
- (2) 1株当たりの金額 10円
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月22日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月13日

東和フードサービス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦康雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南伸明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東和フードサービス株式会社の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの第13期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年8月1日から平成23年10月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年5月1日から平成23年10月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東和フードサービス株式会社の平成23年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。